

## 第3章 減少が続く中での農業労働力の変容と経営作目別の特徴

松久 勉

### 1. はじめに

我が国の農業生産は主に農家によって担われてきたため、農業労働力の大半は農家世帯員であった。近年、雇用を導入して大規模化を図る法人経営等の増加に伴い、常雇いや役員的人数は増加傾向で推移している。このような中、農業の担い手に農家世帯員（家族労働力）だけでなく常雇いや役員等も含めるようになってきており<sup>(1)</sup>、各労働力の動向が注目されている。

農業労働力の分析では、このような状況を踏まえ、分析対象を農家世帯員のみならず農業雇用者や役員・構成員等を含めたものへと拡大するとともに、多様な農業労働力を総合的に把握する指標として農業投下労働日数を用いた分析が行われている。農林水産政策研究所における農業センサス分析では、2005年センサスから農業雇用が扱われるようになり、2015年センサスから役員・構成員等も分析対象に含めるとともに、農業投下労働日数に基づく分析が行われている<sup>(2)</sup>。

農業センサスの分析では、経営体数や経営耕地は地域別や経営規模別などの指標を用いて、その比較から構造変動の特徴を明らかにすることが多い。一方、農業労働力の場合は、農産物販売金額1位の部門別に分析することが多い。これは、経営する作目によって農業労働需要が大きく異なるためである。例えば、畜産経営では年間を通しての労働力が必要であり、果樹経営では収穫期に大量の短期の労働力を必要とする。このような作目による労働需要の違いを踏まえ、家族世帯員の農業労働日数や必要とする雇用労働力の特徴を整理することが必要となる。

また、農業投下労働日数を用いると、作目別の投下労働日数の違いが従事者数と1人当たりの労働日数のどちらの影響が大きいか明らかとなり、作目別の労働力の特徴を詳細に示すことができる。本章の分析では、稲作、園芸、畜産に部門をまとめて分析し、労働力の多い作目は特記することにした。

以上を踏まえ、農業労働力の全体の動向と農業労働力の作目別の特徴を明らかにする。本章の構成は以下のとおりである。

第1に、農業投下労働日数を用いて、農業労働力の種類別（世帯員、役員・構成員等、農業雇用）の動向を示す<sup>(3)</sup>。その際、農産物販売金額1位部門別に農業労働力の特徴にも触れる。第2に、今回のセンサスで新たに定義された団体経営体について、農業労働力の特徴を簡単に整理する。具体的には、組織形態別の特徴を紹介した後に、労働力の多い会社及び農事組合法人に限定した分析を行う。第3は、個人経営体の分

析である。ここでは主に、依然として農業労働力の大宗を担う世帯員（家族農業労働力）の分析を行う。これまでは、基幹的農業従事者を対象とした分析が中心であったが、今回は個票からの集計により、農業専従者に視点を当てて分析を行う。

なお、2020年センサスでは農業経営体が個人経営体と団体経営体に分けられており、前回センサスまでとは異なる区分となった。分析を行う前に、この区分変更が農業労働力の分析にどのような影響を及ぼすことになるのか、簡単に触れておきたい。

2015年センサスまでは、農業経営体と販売農家の集計値が公表されており、分析では販売農家（一戸一法人を含む）と販売農家以外の農業経営体（組織経営体及び販売農家に該当しない家族経営体）の比較が行われてきた。今回の区分変更によって、①団体経営体となった一戸一法人（法人化した家族経営）の世帯員のうち、経営主や役員に該当しない世帯員が把握されなくなった、②逆に個人経営体では、販売農家に該当しない家族経営体の世帯員（世帯主を除く）が含まれるようになった、③以上の結果として、世帯員総数の増減が生じており、公表されている2015年の販売農家と個人経営体を比較すると、世帯員数は個人経営体で多くなっている（一方、投下労働日数及び農業専従者は、個人経営体の方が少ない）<sup>(4)</sup>。

## 2. 農業投下労働日数の動向

### (1) 総農業投下労働日数の動向

農林業センサスでは調査時点（2月1日現在）の人数ではなく、過去1年間における農業従事状況について、人数と投下労働日数（従事日数、雇用日数）を調査している。過去1年間に農業に従事した人数は労働日数の多寡にかかわらず記載されているので、従事者数で単純比較した結果の解釈は難しく、投下労働日数が農業労働の実態を捉えるのにはふさわしいと考えられる。このため、本章の分析では、投下労働日数を指標として用いた。なお、投下労働日数の表記は人数に近い指標として、労働単位（225日を1労働単位）を用いた。

第3-1表に示した総農業投下労働日数の推移をみると、農業経営体全体では減少傾

第3-1表 総農業投下労働日数の推移（全国）

		農業経営体	個人経営体	団体経営体	団体経営体の占める割合 (%)
実数 (1,000労働単位)	2005年	3,071	2,892	180	5.9
	2010年	2,805	2,573	233	8.3
	2015年	2,350	2,036	314	13.4
	2020年	1,832	1,599	233	12.7
増減率 (%)	2005-10年	△ 8.7	△ 11.0	29.3	X
	2010-15年	△ 16.2	△ 20.9	35.0	
	2015-20年	△ 22.1	△ 21.5	△ 25.8	

資料：農林業センサス(2005年, 2010年, 2015年, 2020年)。

注(1) 農業労働日数を労働単位(225日)で換算した。

(2) 2005年, 2010年, 2015年の個人経営体及び団体経営体の数値は個票からの組替集計による。

向が続くとともに、減少率は2005-10年の8.7%から2015-20年は22.1%へと高まっている。農業経営体の大宗を占める個人経営体は減少傾向が続いているが、2015-20年の減少率は2010-15年と同程度であり、その差は1ポイント未満と小さい。一方、団体経営体は、2005-10年、2010-15年と30%前後の高い増加率を示していたが、2015-20年は減少に転じ、個人経営体を上回る減少率を示している。

この結果、農業経営体総数に占める団体経営体の割合は、2005年の5.9%から2015年には13.4%にまで上昇していたが、2020年は12.7%に低下している。2015年まで法人化の推進等により団体経営体が増加する中で、農業労働力に占める割合も上昇してきたが、2020年には大きく低下している。

次に、農業労働力の種類別にその推移をみてみたい。第3-2表の実数をみると、100万労働単位を超えるのは、個人経営体の内部労働力（世帯員）のみであり、他は10万労働単位を僅かに超える程度かそれ以下に過ぎない。増減率をみると、個人経営体の内部労働力（世帯員）は2015年以降、20%程度の減少率で推移しているのに対し、団体経営体の内部労働力（役員・構成員等）、個人経営体及び団体経営体の常雇いは2015年までの高い伸びから、2020年に大幅な減少に転じている。また臨時雇いは、個人経営体で2015年以降30%を上回る減少が続く、団体経営体は10%前後の増加が続いている。2020年に農業投下労働日数に大きな変化が生じたのは、団体経営体の内部労働力（役員・構成員等）と常雇いであることがわかる。

第3-2表 農業労働の種類別の農業投下労働日数の推移（全国）

		実数 (1,000労働単位)			総数に占める割合 (%)			増減率 (%)		
		農業経営体	個人経営体	団体経営体	農業経営体	個人経営体	団体経営体	農業経営体	個人経営体	団体経営体
内部労働力	2010年	2,513	2,388	125	89.6	92.8	53.8	△10.8	△12.5	42.2
	2015年	2,048	1,883	165	87.1	92.5	52.4	△18.5	△21.1	31.6
	2020年	1,615	1,505	111	88.2	94.1	47.5	△21.1	△20.1	△32.8
常雇	2010年	140	58	82	5.0	2.2	35.1	34.4	60.4	20.6
	2015年	192	72	120	8.2	3.5	38.2	37.7	24.7	46.8
	2020年	131	40	91	7.2	2.5	39.1	△31.7	△44.5	△24.0
臨時雇	2010年	153	127	26	5.4	4.9	11.1	1.5	0.5	6.8
	2015年	110	81	29	4.7	4.0	9.4	△27.8	△36.3	14.2
	2020年	85	54	31	4.7	3.4	13.4	△22.8	△33.1	5.6

資料：農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年)。

注(1) 農業労働日数を労働単位(225日)で換算した。

(2) 2005年, 2010年, 2015年の個人経営体及び団体経営体の数値は個票からの組替集計による。

次に、農業投下労働日数規模別に経営体数の推移をみておきたい。個人経営体で少数の臨時雇いを導入している経営であれば、二世代の4人で農業従事しても5労働単位程度である。それ以上の規模の経営となるのは、雇用を多数導入した経営か多数の役員・構成員等のいる組織に限られる。これを踏まえて第3-3表をみると、農業経営体の半数程度は0.5~2労働単位であり、農業専従者（農業従事日数が150日以上）が1人程度とそれを補助する者がいる経営あるいは農業従事日数60日前後の者が複数人いるような経営が多いのではないかと推測される。家族農業労働力のみでは困難な5

第3-3表 農業投下労働日数規模別の経営体数の推移 (全国)

	実数			構成比 (%)			増減率 (%)	
	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	2010-15年	2015-20年
計	1,679,084	1,377,266	1,075,705	100.0	100.0	100.0	△ 18.0	△ 21.9
0.25単位未満	117,477	115,697	93,677	7.0	8.4	8.7	△ 1.5	△ 19.0
0.25～0.5単位	236,217	208,064	155,078	14.1	15.1	14.4	△ 11.9	△ 25.5
0.5～1単位	366,066	290,861	209,651	21.8	21.1	19.5	△ 20.5	△ 27.9
1～2単位	455,808	356,352	283,815	27.1	25.9	26.4	△ 21.8	△ 20.4
2～3単位	289,772	231,779	197,274	17.3	16.8	18.3	△ 20.0	△ 14.9
3～4単位	97,519	70,321	50,796	5.8	5.1	4.7	△ 27.9	△ 27.8
4～5単位	61,927	52,082	44,883	3.7	3.8	4.2	△ 15.9	△ 13.8
5～8単位	40,999	36,369	29,655	2.4	2.6	2.8	△ 11.3	△ 18.5
8～10単位	5,037	5,413	4,148	0.3	0.4	0.4	7.5	△ 23.4
10～20単位	5,701	6,979	4,834	0.3	0.5	0.4	22.4	△ 30.7
20～30単位	1,296	1,592	956	0.1	0.1	0.1	22.8	△ 39.9
30～50単位	747	1,038	562	0.0	0.1	0.1	39.0	△ 45.9
50単位以上	518	719	376	0.0	0.1	0.0	38.8	△ 47.7

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年).

注. 1労働単位は従事日数が225日である. また, 増減率が30%以上減少したところを網掛けし太字とした.

労働単位以上の経営は, どの年次も 5%に満たない。

さらに 2010-15 年の経営体数の増減率をみると, 8 労働単位を境に, それ以下の各階層はすべて減少しているのに対し, それ以上の階層はいずれも増加 (特に, 10 労働単位以上で 20%以上の増加) しており, 両極に分かれる傾向を示していた。これが 2015-20 年ではすべての階層で減少となり, 特に, 2010-15 年に 20%以上増加していた 10 労働単位以上の経営体が 30%を超える減少となっている。10 労働単位を超える経営体は, 多数の雇用を導入するか, 役員・構成員等が多い経営と考えられることから, 常雇いや役員・構成員等の大幅な減少がこれら規模層での大幅な減少をもたらしたと考えられる。

最後に, 農産物販売金額 1 位の部門別についてみていきたい。第 3-4 表に示したように, 農産物販売金額 1 位の経営体数が最も多いのは稲作 (33.6%) であり, 次いで, 果樹類 (14.4%), 露地野菜 (14.0%), 施設野菜 (11.4%) といった園芸作物となっている。この園芸作物 3 部門を合計すると経営体割合は 39.8%となり, 稲作を上回る。また, この表では個人経営体の世帯員割合が高い順に 1 位作目を並び替えてあるが, 世帯員割合が全体の平均 (82.1%) を超える稲作などの 4 部門, 同割合が 50%以上平均未満の雑穀・いも類・豆類などの 7 部門, 同割合が 50%未満のその他の作物などの 3 部門に集約される。

さらに世帯員割合の高いグループは, 役員・構成員等の割合が高い稲作と工芸作物の 2 部門, 個人経営体の臨時雇いの割合が高い果樹類と露地野菜の 2 部門に分けられる。前者は集落営農等の設立や法人化などによって役員・構成員等になった者も多いと推測されることから, 実質的な世帯員の割合は更に高いと考えられる。これに対し後者は種類別の構成に差がある。果樹類では個人経営体の臨時雇い以外の割合は 2%未満であり, 臨時雇いだけが大きい。これは, 収穫時期等の繁忙期のみ雇用労働力が

第3-4表 農産物販売金額1位作目別の農業労働力の状況（全国）

	2020年実数 (千労働単位)	総数に占 める割合 (%)	2015-20年 の増減率 (%)	農業労働力の種類別構成割合 (%)					
				個人経営体			団体経営体		
				世帯員	常 雇	臨時雇	役員・ 構成員等	常 雇	臨時雇
総 数	1,832	100.0	△ 22.1	82.1	2.2	3.0	6.0	5.0	1.7
稲 作	615	33.6	△ 23.8	89.8	0.6	1.4	<b>5.9</b>	1.3	1.1
果 樹 類	265	14.4	△ 16.7	89.5	1.2	<b>5.9</b>	1.7	0.9	0.8
工芸農作物	51	2.8	△ 31.7	86.1	1.1	3.8	<b>4.9</b>	2.6	1.5
露地野菜	257	14.0	△ 20.7	84.9	3.1	<b>3.7</b>	3.4	3.2	1.8
雑穀・いも類・豆類	54	3.0	△ 17.5	81.0	2.1	3.7	<b>8.6</b>	2.6	2.0
肉用牛	72	3.9	△ 14.4	80.6	1.8	1.1	<b>8.0</b>	7.5	1.0
販売なし	78	4.3	△ 32.3	78.7	0.3	0.4	<b>9.1</b>	5.8	5.6
施設野菜	208	11.4	△ 18.9	77.3	<b>6.2</b>	4.6	4.1	6.0	1.8
花き・花木	78	4.2	△ 29.4	73.4	5.9	4.0	7.0	<b>7.5</b>	2.2
酪 農	52	2.9	△ 19.1	68.2	4.4	1.3	<b>13.1</b>	11.5	1.4
麦 類 作	10	0.6	△ 22.1	66.5	1.4	2.3	<b>22.5</b>	3.1	4.2
その他の作物	42	2.3	△ 8.8	45.3	2.7	2.6	13.1	<b>30.8</b>	5.5
養 鶏	25	1.4	△ 32.7	19.9	1.9	0.7	21.8	<b>51.4</b>	4.2
養 豚	18	1.0	△ 29.2	19.3	2.3	0.5	32.8	<b>42.6</b>	2.3

資料：農林業センサ調査（2015年、2020年）の組替集計。

注(1) 農業労働日数を労働単位(225日)で換算した。

(2) 2020年の実数が1万労働単位に満たない部門(その他畜産、養蚕)は除外した。

(3) 個人経営体の世帯員割合が高い順に並べた。また、個人経営体の世帯員で農業労働力の種類別割合が最も高いものを太字とした。

必用になるためと考えられる。また露地野菜には様々な品目が含まれており、数種類の品目を導入することで年間就労が可能になることから、常雇いを導入する経営も多い。このため、常雇いの割合（個人経営体と団体経営体の合計）は、世帯員割合が高い4部門のグループの中で最も高い。

世帯員割合が中位のグループは、高いグループと比較して団体経営体の割合が高くなっている。このうち、世帯員割合が80%を超えている雑穀・いも類・豆類と肉用牛では、世帯員以外の労働力としては団体経営体の役員・構成員等の割合が最も高い。肉用牛では、団体経営体の常雇いの割合も役員・構成員等と同程度であり、団体経営体においては常雇いを導入した経営も多いことを示している。

なお「販売なし」には、小規模な個人経営体と農業サービスを主とする団体経営体が含まれている。このため、個人経営体での常雇い、臨時雇いの割合が非常に低いのに対し、団体経営体での常雇い、臨時雇いの割合が比較的高い（団体経営体の臨時雇いの割合は、全経営部門の中で最も高い）。この他、施設野菜と花き・花木では個人経営体と団体経営体の常雇いの合計割合が役員・構成員等を大きく上回っており、世帯員以外では雇用による労働力が主となっている（個人経営体では、この2部門が常雇いと臨時雇いの割合が最も高い部門となっている）。世帯員割合が60%台の酪農と麦類作は、団体経営体の役員・構成員等の割合が10%を超えている。そのうち、酪農は、団体経営体の常雇いが10%を超えるなど、このグループの中では常雇いの割合が高いといった特徴がある。

世帯員割合が低いグループは、団体経営体の常雇いの割合が高く、養鶏及び養豚では世帯員割合を上回る。両作目では、団体経営体の常雇いに次いで役員・構成員等の

割合が高い。このグループに該当する3部門は、総じて団体経営体の労働力が中心となっており、特に、養鶏及び養豚は個人経営体の割合が極めて低く、大半が団体経営体となっている。

2020年センサスでの農業投下労働日数は、増加傾向にあった常雇い、役員・構成員等の従事日数が大きく減少したことが特徴として挙げられる。常雇いは、個人経営体、団体経営体ともにほぼすべての作目で減少している。一部の作目における減少であれば、省力化技術の導入等に伴う労働力削減や規模縮小による労働力需要の減少も考えられるが、今回のようなほぼすべての部門での大幅な減少は、このような理由だけでは説明できない。そこで、今回の急激な減少要因を探るため、農林業センサス以外で農業雇用者を把握できる統計調査（国勢調査、経済センサス）での農業雇用者及び役員・構成員の動向を確認しておきたい。

まず、国勢調査の結果をみておきたい。第3-5表の注書きに示したように、国勢調査と農林業センサスでは定義にやや違いはあるものの<sup>(5)</sup>、2005年と2010年での常雇いの増減率には大きな差はなかった。しかし、2015年以降、国勢調査では27.3%から11.0%へと増加率はやや低下したものの、2020年もそれまでと同様に増加傾向で推移しているのに対し、農林業センサスでは2010-15年に40%を超える増加となり、2015-20年では一転して30%近い減少となっている。また、農林業センサスでの役員・構成員数は、2015-20年に60%近い減少となっているが、国勢調査の役員数は2015-20年も着実に増加している（農林業センサスでは非常勤の役員が多数含まれているため、実数には大きな差がある）。

次に経済センサス活動調査の雇用者、役員・構成員の動向もみておきたい。なお、経済センサスの調査対象は、農林水産業の家族経営以外（法人は除く）となっており、農林業センサスの団体経営体と同様の調査対象となっている。ただし、農林業センサスと経済センサスでは調査方法や役員、雇用者の定義が異なっていることに注意する必要がある<sup>(6)</sup>。特に、経済センサスの常用雇用者は、「無期か1か月以上契約の雇用者」となっており、農林業センサスでの契約期間が1か月以上7か月未満の臨時雇いが含まれる。2020年農林業センサスでは、1か月以上雇用した臨時雇いの人数を調査しており、

第3-5表 農林業センサスと国勢調査の農業関係の常雇、役員数の推移（全国）

	実 数 (人)				増 減 率 (%)			
	農林業センサス		国 勢 調 査		農林業センサス		国 勢 調 査	
	常雇い	役員・構成員等	常雇い	役 員	常雇い	役員・構成員等	常雇い	役 員
2005年	129,086	230,464	118,158	15,933	13.2	-	22.5	21.8
2010年	153,579	325,138	139,690	21,286	19.0	41.1	18.2	33.6
2015年	220,152	326,841	177,855	28,375	43.3	0.5	27.3	33.3
2020年	156,777	140,066	197,475	35,243	△ 28.8	△ 57.1	11.0	24.2

資料：農林業センサス（各年版）、総務省「国勢調査」（各年版）。

注(1)国勢調査は、「農業サービスを除く農業」（中分類「農業」）に抽出詳細集計の割合を乗じた。また増減率は、前回調査からの5年間の増減率。

(2)農林業センサスは過去1年間の実績。国勢調査は調査日の前1週間の主な就業。

(3)第3-5表 農林業センサスと国勢調査の農業関係の常雇、役員数の推移（全国）農林業センサスの常雇いは契約期間7ヶ月以上。国勢調査は契約期間1年以上。国勢調査は2010年より常雇い・臨時雇いではなく、正規・非正規を調査。今回は総務省「就業構造基本調査」のデータに基づき、正規職員はすべて非正規に計数をかけて計算。

経済センサスで定義する常用雇用者に近い雇用者が把握できる。

第3-6表により、2020年農林業センサスの団体経営体と2021年経済センサスの農業（園芸サービスを除く）の常用雇用者数を比較すると、両者の差は5万人弱と小さく、ほぼ同じ雇用者を集計していると考えられる。そこで、経済センサスの常用雇用者数の動向をみると、2期間ともに5年間の増加率は20%台であり、大きな変化はみられない（国勢調査とほぼ同様の値）。なお、経済センサスの2016-21年の有給役員数は国勢調査と同様に急増しており、ここでも農林業センサスとは異なる動きを示している。

第3-6表 農林業センサスと経済センサス活動調査の農業雇用者、役員数の推移（全国）

			事業所数 (事業所)	有給役員 (人)	常用雇用者 (人)	臨時雇用者 (人)	
経済 セン サス	農 業 (園芸サー ビスを除く)	実 数	2012年	20,854	49,858	146,475	45,524
			2016年	23,391	48,328	173,755	40,153
			2021年	31,286	69,055	221,498	49,285
		増 減 率	2012-16年(5年換算)	15.4	△3.8	23.8	△14.5
			2016-21年	33.8	42.9	27.5	22.7
		農 林 業 センサス (団体経営体)	2020年	38,363	140,066	174,167	136,954

資料：経済センサス活動調査(2012年, 2016年, 2021年), 農林業センサス(2020年)。

注(1) 経済センサスの従業者は、調査日の人数。常用雇用者は、無期か契約期間1ヶ月以上の雇用者。

(2) 経済センサスの定義に基づき、農業センサスの常用雇用者は、個票を組替集計し、「常雇い+1ヶ月以上契約の臨時雇い」(農業生産関連事業を含む)とした。また、臨時雇用者は、「1ヶ月以上契約の者」以外とした。

(3) 経済センサスの農業の2012-16年増減率は、4年間の変化なので、5年間に換算した。

農家世帯員の減少と高齢化が進む中、施設型経営に加え土地利用型経営においても上層規模経営体での規模拡大が進んでおり（第1章、第8章、第9章参照）、農業雇用の必要性が高まっている。このような状況を反映して、国勢調査や経済センサスでは常雇い等の着実な伸びがみられた。では、農林業センサスでは今回なぜ常雇い等が大きく減少したのであろうか。第3-7表に、常雇いを導入している経営体の継続状況を示した。

2010年に常雇いがいた40,918の経営体のうち、2015年に離農等によって接続不可となった5,547経営体（13.6%）を除くと、15,899経営体（38.9%）が経営を継続しながら常雇いの導入をやめている。他方、5年前からの来歴をみると、2010-15年には新規等による増加が6,951経営体（12.8%）、継続している経営体で常雇いの導入を開始したものが27,829経営体（51.3%）あり、2015年での常雇いのいる経営体総数は54,252経営体に増加した。2010-15年では、常雇いを継続した経営体が19,472経営体（47.6%）しかなかったが、新たに雇用を導入した経営体が、雇用を中止した経営体や離農した経営体よりも多かったため、常雇いのいる経営体数は急増した。

これに対し2015-20年は、常雇いを継続した経営体は18,147経営体（33.4%）に過ぎず、継続している経営体で新たに常雇いを導入した経営体と新規等により増加した経営体の合計が、常雇いを中止した経営体と離農等により減少した経営体の合計の半数程度であったため、2020年での常雇いのいる経営体数は激減した。この2期間の変

第3-7表 常雇いのいる経営体数の動態変化(全国)

		常雇いの いる経営体 (期首)	5年後の変化			常雇いの いる経営体 (期末)	5年前からの来歴		
			経営体継続		接続不可 (離農等による減少)		経営体継続		接続不可 (新規等による増加)
			常雇い 継続	常雇い 中止			常雇い 継続	常雇い 開始	
実数 (経営体)	2010-15年①	40,918	19,472	15,899	5,547	54,252	19,472	27,829	6,951
	2015-20年②	54,252	18,147	26,491	9,614	36,563	18,147	13,083	5,333
	差(②-①)	13,334	△1,325	10,592	4,067	△17,689	△1,325	△14,746	△1,618
構成比 (%)	2010-15年	100.0	47.6	38.9	13.6	100.0	35.9	51.3	12.8
	2015-20年	100.0	33.4	48.8	17.7	100.0	49.6	35.8	14.6

資料: 農林業センサス個票(2010年, 2015年, 2020年)の組替集計.  
注. 期首時, 期末時の構成比で最も高い割合を網掛けし太字とした.

化をみると、継続して常雇いを導入する経営体の増減が常雇いのいる経営体総数の動きに大きく影響していることがわかる。

このように、今回のセンサスでの常雇いや団体経営体の内部労働力（役員・構成員等）の動きは、これまでとは正反対の方向へ想定外の動きを示しており、これまでのセンサス結果と比較した常雇いの動向分析を行うことは困難だと判断される。このため、以下では個人経営体の世帯員（家族農業労働力）を除いて、2020年単年での特徴を分析する。

## (2) 雇用における個人経営体と団体経営体の差

農業労働力の種類別の分類で、常雇いと臨時雇いについては個人経営体と団体経営体に分けてみてきた。ここでは、個人経営体と団体経営体にどのような差があるかを確認しておきたい。

まず第3-8表に常雇いを示した。個人経営体では、常雇いを導入した経営体の割合は2%に過ぎないが、経営体総数が多いため雇用経営体数は21,763経営体と団体経営体の14,800経営体を上回っている。一方、団体経営体は、1経営体当たりの平均人数（7.4人）が個人経営体（2.2人）の3倍以上となっているため、常雇い総数の約7割を占めている。また、男性割合をみると、団体経営体では56.5%と高いのに対し、個人経営体では45.7%と低くなっている。

さらに、常雇い人数規模別にみると、個人経営体では、ほぼ半数の経営体が「1人」で、「2~4人」を合わせると9割を超える。個人経営体の多くは、常雇い人数が少ない経営体と言える。一方、団体経営体でも4人以下の経営体が約7割を占めており、常雇い人数の少ない経営体が多いが、雇用経営体数の7%を占めるに過ぎない「20人以上」の経営体で常雇い人数のほぼ半数を占めている。多くの常雇いを抱える少数の経営体によって多数の雇用が行われていることがわかる。

また、常雇いの年齢別人数割合をみると、年齢による偏りはなく、また、個人経営体と団体経営体の差も小さい。個人経営体では70歳以上の割合が団体経営体よりもやや高い（団体経営体は、40歳代、50歳代で高い）程度である。

第3-8表 常雇いにおける個人経営体と団体経営体の差（全国，2020年）

	雇い入れた 実経営体数	経営体総数に占 める割合（%）	実人数 （人）	構成比 （%）	男性割合 （%）	1経営体当たり 人数（人）	
計	36,563	3.4	156,777	100.0	53.2	4.3	X
個人経営体	21,763	2.1	47,643	30.4	45.7	2.2	
団体経営体	14,800	38.6	109,134	69.6	56.5	7.4	

	常雇者数規模別の経営体割合（%）						20人以上規模 経営体が占める 常雇い人数割合
	総数	1人	2～4人	5～9人	10～19人	20人以上	
計	100.0	38.2	45.6	8.7	4.5	3.0	34.3
個人経営体	100.0	48.7	45.0	5.0	1.2	0.2	5.7
団体経営体	100.0	22.6	46.5	14.2	9.5	7.2	48.1

	常雇者の年齢別人数割合（%）						
	総数	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
計	100.0	19.3	19.1	18.1	15.8	18.0	9.7
個人経営体	100.0	18.3	18.8	16.0	13.7	18.7	14.6
団体経営体	100.0	19.7	19.2	19.1	16.9	17.7	7.4

資料：農林業センサス（2020年）。

注(1) 実人数には、農業生産関連事業のみでの雇用者が含まれている。

(2) 1経営体当たり人数及び常雇者数規模別の経営体割合は、常雇いを導入している経営体数に対するもの。

(3) 常雇者の年齢別人数割合は、年齢不詳の者を除く合計に対する割合。

次に、臨時雇い（常雇いとは異なり、農業生産関連事業を含まない）をみておきたい。第3-9表に示したように、臨時雇いの雇用経営体のうち大半は個人経営体である。常雇いと比較すると、団体経営体の経営体数は同程度なのに対し、個人経営体は5倍以上も多い（総数に占める割合では約9ポイント高い）。雇用人数は、個人経営体が約8割を占めている。これは、1経営体当たりの人数は団体経営体の半分程度であるが、雇用経営体数の差が大きいためである。

また、臨時雇いのうち契約期間1か月以上の者の割合は、個人経営体では12.2%と低く、短期間の雇用が多いことを示している。一方、団体経営体では平均人数が10.3人と多いことに加え、契約期間1か月以上の人数割合が30.5%と高いことなどから、

第3-9表 臨時雇いにおける個人経営体と団体経営体の差（全国，2020年）

	雇用経営 体数 （経営体）	経営体総数 に占める割合 （%）	雇用人数 （人）	平均人数 （人）	契約期間1か 月以上人数 （人）	雇用人数に 占める割合 （%）	延べ人日 （千人日）	1経営体の 平均日数 （人日）	男性割合 （%）
計	134,892	12.5	862,983	6.4	135,985	15.8	19,169	142	47.7
個人経営体	118,447	11.4	694,009	5.9	84,420	12.2	12,163	103	45.0
団体経営体	16,445	42.9	168,974	10.3	51,565	30.5	7,006	426	52.3

	臨時雇いの延べ人日規模別経営体割合（%）								
	総数	30人日 未満	30～ 50人日	50～ 100人日	100～ 200人日	200～ 300人日	300～ 500人日	500～ 1,000人日	1,000人 日以上
計	100.0	39.0	13.6	16.8	14.4	5.9	5.1	3.2	1.9
個人経営体	100.0	42.0	14.2	17.0	13.9	5.4	4.3	2.3	0.9
団体経営体	100.0	16.8	9.2	16.0	18.3	10.1	11.0	9.8	8.8

資料：2020年農林業センサス。

注(1) 農業生産関連事業のみへの従事者は含まない。

(2) 1経営体当たりの平均人数及び平均日数は、臨時雇いを導入している経営体に対するもの。

1 経営体当たりの平均延べ日数 (426 日) は、個人経営体 (103 日) の 4 倍以上と差が大きい。

臨時雇いの延べ人日規模別経営体数割合をみると、個人経営体では、「30 人日未満」が 42.0% を占め、短期間のみ雇用している経営体が多いことがわかる。これに次いで割合が高いのは 100 人日前後の階層であり、500 人日を超える経営体は 3.2% しかない。一方、団体経営体では「30 人日未満」は 16.8% に過ぎず、100 人日前後の階層での割合が高くなっている。また、「1,000 人日以上」の経営体は 8.8% を占めるに過ぎないが、表示はしていないが延べ日数では約 6 割をこの規模の経営体が占めている。このように団体経営体では、常雇いと同様に、臨時雇いを多数雇用する少数の経営体によって、臨時雇いの従事日数 (延べ日数) の過半を占めている。

### 3. 団体経営体の農業労働力の特徴

2020 年から新たに定義された団体経営体には、個人経営体 (非法人の家族経営体) 以外の様々な組織形態の経営体が含まれている。このため組織形態により、農業労働力の状況が大きく異なっていると考えられるので、最初に、組織形態別に農業労働力の保有状況をみておきたい。

第 3-10 表に農業労働力の種類別に組織形態別の農業投下労働日数割合を示した。組織形態別の経営体数は、会社が 52.1% と過半を占め、次いで農事組合法人、任意組織が 20% 弱と、この三つの形態の経営体で 9 割以上を占める。農業投下労働日数は、経営体数そのまま反映され、会社が 67.1% と全体の 3 分の 2 を占めている。次いで、農事組合法人が 16.7%、任意組織が 7.4% の順となっているが、両者ともに経営体数の割合よりも低い。これら経営形態では、1 経営体当たりの農業投下労働日数が団体経営体の全体平均よりも少ないことを示している。

なお、農業労働力の種類のうち、常雇いは会社の割合が 82.1% と極めて高く、役員・構成員等でも会社の割合が 57.5% と最も高いが、農事組合法人、任意組織の割合も

第3-10表 農業労働力の種類別にみた組織形態別の農業投下労働日数割合 (2020年, 団体経営体)

実数 (労働単位)	団体経営体数 (経営体)	農業労働力の種類別			
		計	役員・構成員等	常雇い	臨時雇い
計	38,363	240,312	118,001	91,176	31,136
構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
会社	52.1	67.1	57.5	82.1	59.8
農事組合法人	19.1	16.7	22.8	8.4	17.3
任意組織	19.6	7.4	12.7	1.0	6.4
農協	4.4	4.1	2.5	3.5	12.2
その他の法人	4.4	4.4	4.4	4.7	4.0
地方公共団体・財産区	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3

資料: 2020年農林業センサス個票の組替集計。

注(1)「会社」は、株式会社、合名・合資会社、合同会社の合計。

(2)「任意組織」は、法人化されていない経営体(個人経営体を除く)。

(3)「その他の法人」には、森林組合、その他の各種団体を含む。

比較的高く、両者の合計で35.5%を占める。臨時雇いは、会社が約6割を占め、次いで農事組合法人の割合が高い点は他の種類の農業労働と変わらないが、農協の割合が12.2%と高いことが注目される。農協は、農作業受託のみを行う経営体（農業サービス事業体）が多く、育苗や乾燥・調製等の作業を受託している経営体の割合が高い。このような作業は働く時期が限定されているため、臨時雇いが多いと推測される。

このように、団体経営体の農業労働力の多くは、会社と農事組合法人が保有している。そこで以下では、会社と農事組合法人のみを対象に、農産物販売金額の1位部門別に農業労働力の種類別の特徴を示したい。

まず、役員・構成員等である。役員・構成員等の労働力については従事日数別の従事者数を調査しており、農業従事の多寡を踏まえた分析が可能である。2020年センサスでは、役員・構成員等の農業労働力の詳細な調査対象を60日以上従事者としていること、農家世帯員では農業従事日数が150日以上を農業専従者としていることを踏まえ、農業従事日数60日以上従事者と150日以上従事者に分けてみることにした。

第3-11表の農業従事60日以上をみると、60日以上従事者のいる経営体数は、稲作と園芸がほぼ同数、畜産が両者よりもやや少ない程度である。園芸、畜産のうち経営体数、従事者数の多い部門は、露地野菜、施設野菜、酪農となっている。経営体数で

第3-11表 会社及び農事組合法人における販売金額1位部門別の役員・構成員等の特徴（2020年）

	経営体数 [A]	従事者数 (人)	構成比 (%)	男性割合 (%)	平均人数 (人)	10人以上割合 (%)		
						経営体数	人数	
農業従事60日以上	計	25,432	90,781	100.0	75.9	3.6	3.4	18.0
	稲作	8,115	33,767	37.2	88.1	4.2	5.1	20.8
	園芸	8,353	27,107	29.9	64.5	3.2	2.7	16.2
	うち、露地野菜	2,358	7,504	8.3	68.2	3.2	2.7	12.3
	うち、施設野菜	2,128	7,084	7.8	62.2	3.3	3.4	20.1
	畜産	6,027	19,868	21.9	69.4	3.3	2.5	16.0
	うち、酪農	1,609	5,261	5.8	64.7	3.3	1.3	6.0
	その他	2,203	7,869	8.7	78.5	3.6	2.6	17.7
	販売なし	734	2,170	2.4	78.8	3.0	2.9	16.5

	経営体数 [B]	B/A (%)	従事者数 (人)	構成比 (%)	60日以上に 占める割合 (%)	男性割合 (%)	平均人数 (人)	
								農業従事150日以上
	稲作	6,196	76.4	19,638	28.6	58.2	86.4	3.2
	園芸	7,700	92.2	23,178	33.7	85.5	65.8	3.0
	うち、露地野菜	2,180	92.5	6,396	9.3	85.2	69.7	2.9
	うち、施設野菜	2,004	94.2	6,222	9.1	87.8	63.4	3.1
	畜産	5,870	97.4	18,510	26.9	93.2	70.7	3.2
	うち、酪農	1,591	98.9	5,000	7.3	95.0	65.8	3.1
	その他	1,854	84.2	5,818	8.5	73.9	77.1	3.1
	販売なし	533	72.6	1,569	2.3	72.3	76.9	2.9

資料：2020年農林業センサス個票の組替集計。

注(1)「会社」は、株式会社、合名・合資会社、合同会社の合計。

(2)「園芸」は、露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木、その他の作物の計。「畜産」は、酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕、その他の畜産の計。「その他」は、麦類、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物の計。

(3)「10人以上割合」は、役員・構成員等が10人以上いる経営体の占める割合。

は園芸を下回る稲作が、従事者数では最も多くなっている。これは、稲作の平均人数が4.2人と園芸の3.2人よりも1人多いためである。また、男性割合は、稲作で88.1%と高く、園芸、畜産でそれぞれ64.5%、69.4%と低い。

次に、農業従事150日以上をみると、前述した60日以上従事者のいる経営体の90%以上がこれに該当する畜産、園芸に対し、稲作は76.4%と低い。このため、稲作の経営体は畜産と同程度の数となり、園芸が150日以上従事者のいる経営体数が最も多い部門となっている。従事者数は、経営体数と同様に、園芸が最も多く、次いで稲作、畜産の順となっている。60日以上従事者に占める150日以上従事者の割合は、畜産で93.2%と高く、ほとんどの従事者が150日以上従事していることを示している。また、園芸も畜産よりは低いものの85.5%と高い。これに対し稲作の同割合は58.2%と低く、周期的に農業従事している者が少ないことがわかる。なお、平均人数をみると、部門間の差は小さく、どの部門も3人程度である。

次に、常雇いについてみる(第3-12表)。常雇いのいる経営体数は園芸が最も多く、次いで畜産となっており、この2部門で全体の7割を占める。常雇いのいる経営体数割合は、全体では47.3%であるが、畜産と園芸でそれぞれ60.9%、59.6%と高い。常雇い人数は、園芸が47.6%を占め最も多く、次いで畜産が36.2%となっており、両方で常雇い人数の8割強を占める。詳細にみると施設野菜、養鶏、その他作物(主にキノコ)での常雇い人数が多く、この3部門だけで半数近くとなる。

また平均人数は、常雇い人数の多い園芸、畜産で9人程度と多く、稲作は3.7人と全体平均(7.5人)の半分にも満たない。中でも、前述した常雇い人数が多い3部門のうち、その他作物と養鶏はともに平均人数が16人を超えており、常雇いが多数いる大規模経営体を中心であると考えられる。これら部門では、常雇い20人以上の経営体割合は2割に満たないが、常雇い人数はそれぞれの部門の常雇い者の70%以上を占めている。その一方、稲作での常雇い20人以上の経営体割合は1.6%であり、その数は極めて少ない。なお、男性割合は、稲作や畜産などで50%を大きく上回っている(男性

第3-12表 会社及び農事組合法人における農産物販売金額1位部門別の常雇いの特徴(2020年)

	常雇いのいる経営体数(経営体)	経営体総数に占める割合(%)	常雇者数(人)	構成比(%)	平均人数(人)	雇用日数(千日)	1経営体当たり日数(日)	1人当たり日数(日)	男性割合(%)	常雇い20人以上の経営体が占める割合	
										経営体数(%)	常雇者数(%)
計	12,916	47.3	96,545	100.0	7.5	20,651	1,599	214	55.5	7.3	48.3
稲作	2,703	31.1	10,022	10.4	3.7	1,815	672	181	73.8	1.6	21.9
園芸	5,238	59.6	45,926	47.6	8.8	9,597	1,832	209	43.1	8.6	50.7
うち、施設野菜	1,499	67.7	14,252	14.8	9.5	2,859	1,908	201	37.2	11.8	54.4
うち、その他作物	815	66.6	13,393	13.9	16.4	2,882	3,536	215	41.6	14.1	71.0
畜産	3,800	60.9	34,928	36.2	9.2	8,065	2,122	231	65.0	10.5	55.6
うち、養鶏	870	68.0	13,934	14.4	16.0	3,223	3,705	231	55.8	20.6	73.9
その他	850	35.1	3,700	3.8	4.4	759	893	205	63.4	2.8	29.1
販売なし	325	28.2	1,969	2.0	6.1	414	1,275	210	67.8	5.8	33.8

資料:2020年農林業センサス個票の組替集計。

注(1)「園芸」「畜産」「その他」の定義は、第3-11表の注(2)を参照。

(2)農業生産関連事業のみでの雇用者を含む。

が多い)のに対し、園芸は43.1%と女性の方が多くなっており、作目により男性割合に差がある。

さらに常雇いの雇用日数（農業生産関連事業を含む）は、常雇い人数と同様に、園芸及び畜産で多い。常雇い1人当たりの従事日数には大きな差はなく、常雇い人数の差がそのまま反映されている。

臨時雇いについては第3-13表に示した。雇用経営体割合を常雇いと比較すると、全体では大きな差はないものの、稲作やその他では臨時雇いの方が高く、畜産では常雇いが高いなど作目により特徴がある。臨時雇いの1経営体当たり平均人数は、畜産を除いて、10人前後と部門による差が小さい。畜産は周年的な作業が中心であるため、臨時雇いを必要とする経営が少なく、雇用人数も少ないことがうかがわれる。臨時雇いに占める契約期間1か月以上の人数割合は、園芸で42.3%と高く、稲作で17.6%と低い。契約期間の長い臨時雇いは常雇いに近い雇用形態と考えられることから、短期間の雇用が中心である稲作では同割合が非常に低くなっている。男性割合は、常雇いと同様に、園芸のみが50%を下回っている。

また、臨時雇いの雇用延べ日数をみると、園芸で過半を占め、稲作と合わせると8割近くに達する（園芸のうち、露地野菜と施設野菜だけで30.8%を占める）。園芸は、臨時雇いを導入する経営体が多く、かつ雇用者1人当たりの従事日数が他部門より長いのが理由である。これに対し稲作は、導入経営体数は園芸と同程度だが、1人当たりの従事日数が園芸の半分にも満たないため、延べ日数は少ない。また畜産は、1人当たりの従事日数は園芸よりも多いが、1経営体当たりの雇用人数が5.6人と少ないため、延べ日数は少ない。

なお、臨時雇いの農業従事延べ日数が1,000日を超える経営体は全体で4.3%に過ぎないが、これら経営体で農業従事延べ日数の過半を占めている。部門別には、園芸で66.7%と高く、その中でも施設野菜、その他作物では70%を超える。この2部門は、前掲第3-12表でみたように、常雇い20人以上の経営体割合が高く、常雇いないし

第3-13表 会社及び農事組合法人における販売金額1位部門別の臨時雇いの特徴（2020年）

	臨時雇いのいる経営体数 (経営体)	経営体総数に占める割合 (%)	臨時雇い人数 (人)	1経営体当たり平均人数 (人)	契約1か月以上人数 (人)	臨時雇いに占める割合 (%)	雇用従事延べ日数 (千人日)	構成比 (%)	1経営体当たり従事日数 (人日)	1人当たり従事日数 (人日)	延べ日数1,000人日以上割合		延べ日数の男性割合 (%)
											経営体数 (%)	日数 (%)	
計	12,848	47.1	128,047	10.0	38,214	29.8	5,401	100.0	420	42.2	4.3	57.2	51.3
稲作	4,725	54.3	50,856	10.8	8,957	17.6	1,348	25.0	285	26.5	2.8	41.7	71.7
園芸	4,646	52.8	49,669	10.7	21,030	42.3	2,837	52.5	611	57.1	7.7	66.7	36.9
うち、露地野菜	1,399	57.0	15,957	11.4	6,049	37.9	837	15.5	599	52.5	7.7	66.6	47.1
うち、施設野菜	1,102	49.8	11,972	10.9	5,906	49.3	824	15.3	747	68.8	9.6	70.6	29.4
うち、その他作物	568	46.4	6,981	12.3	3,399	48.7	444	8.2	782	63.6	8.3	74.8	36.4
畜産	1,757	28.2	9,849	5.6	3,573	36.3	669	12.4	381	68.0	2.3	57.4	60.8
その他	1,356	56.0	14,381	10.6	3,567	24.8	445	8.2	328	30.9	3.1	47.0	63.7
販売なし	364	31.6	3,292	9.0	1,087	33.0	101	1.9	279	30.8	1.6	42.6	64.7

資料：2020年農林業センサス個票の組替集計。

注。「園芸」「畜産」「その他」の定義は、第3-11表の注(2)を参照。

臨時雇いによって多数の雇用者を導入している経営と考えられる。これら経営部門にかかわらず、臨時雇いを雇用する経営体の大半が少ない従事日数である中、多数の臨時雇いのいる少数の経営体が臨時雇い総数の動向に大きく影響していることがうかがわれる。

#### 4. 個人経営体の農業労働力の特徴

個人経営体の内部労働力である世帯員については、これまで主たる農業労働力として詳細な分析が行われてきた。今回もそれらの分析を踏まえ、2020年センサスの特徴を明らかにしていく。なお、ここでは農業労働日数に基づく分析を中心とする。そのため、分析に用いる労働力指標としては、他の仕事との関係で定義されている基幹的農業従事者ではなく、農業従事日数から定義される農業専従者を用いる。

##### (1) 世帯員数の動向

最初に、非農業従事者を含めた世帯員の動向について触れておきたい。

まず、長期的な変化を確認するために、第3-14表に1990年以降の動きを示した。販売農家・個人経営体の戸数・経営体数が減少する中で、それを上回るスピードで世帯員数が減少している。戸数・経営体数、世帯員数の減少率はともに上昇傾向にあり、2015-20年には、経営体数の減少率が22.6%にまで上昇し、世帯員数の減少率はそれを上回る28.8%となっている。男女別には、1990-95年では男女とも同程度の減少率であったが、それ以降女性の減少率が上回るようになり、2010-15年にその差が1ポイント以上に拡大し、2015-20年では2ポイント以上の差となっている。この結果、

第3-14表 個人経営体・販売農家数、世帯員数の動向 (全国)

		個人経営体 (販売農家)			1戸当たり世帯員数 (人)		
		経営体数 ・農家数 (1,000戸)	世帯員数 (1,000人)			個人経営体 (販売農家)	一般世帯
			計	男性	女性		
実 数	1990年 (販売農家)	2,971	13,878	6,779	7,099	4.67	2.99
	1995年 (販売農家)	2,651	12,037	5,880	6,158	4.54	2.82
	2000年 (販売農家)	2,337	10,467	5,129	5,338	4.48	2.67
	2005年 (販売農家)	1,963	8,370	4,116	4,255	4.26	2.55
	2010年 (販売農家)	1,631	6,503	3,209	3,294	3.99	2.42
	2015年 (個人経営体)	1,340	4,904	2,443	2,462	3.66	2.33
	2020年 (個人経営体)	1,037	3,490	1,765	1,725	3.36	2.21
増 減 率 (%)	1990-95年 (販売農家)	△ 10.7	△ 13.3	△ 13.3	△ 13.3	△ 2.8	△ 5.8
	1995-00年 (販売農家)	△ 11.9	△ 13.0	△ 12.8	△ 13.3	△ 1.3	△ 5.3
	2000-05年 (販売農家)	△ 16.0	△ 20.0	△ 19.8	△ 20.3	△ 4.8	△ 4.5
	2005-10年 (販売農家)	△ 16.9	△ 22.3	△ 22.0	△ 22.6	△ 6.5	△ 4.9
	2010-15年 (販売農家)	△ 18.5	△ 25.0	△ 24.2	△ 25.7	△ 7.9	△ 3.8
	2015-20年 (個人経営体)	△ 22.6	△ 28.8	△ 27.7	△ 29.9	△ 8.1	△ 5.1

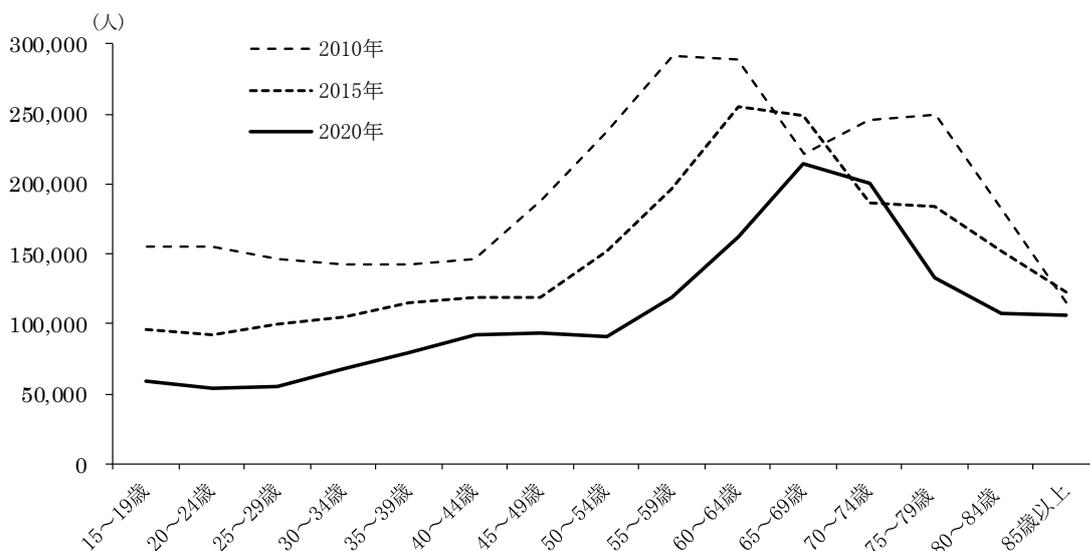
資料: 農林業センサス(各年版), 総務省「国勢調査」(各年版).

注. 「一般世帯」とは、国勢調査の施設等の世帯(寮等の学生・生徒, 病院の入院者等)以外の世帯.

2020年には実数でも男性が女性を上回るようになっている（女性の平均寿命が男性より長いので、国勢調査の総人口では女性の方が多い）。

このように、世帯員数の減少率が戸数の減少率を上回っているため、1戸当たりの世帯員数も減少している。とりわけ、2000年以降に減少傾向が強まっており、2000年からの20年間で4.48人から3.36人へと1人以上減少している。一般世帯と比較すると、個人経営体・販売農家の方が1人以上世帯員数は多いが、その差は年々縮小している。

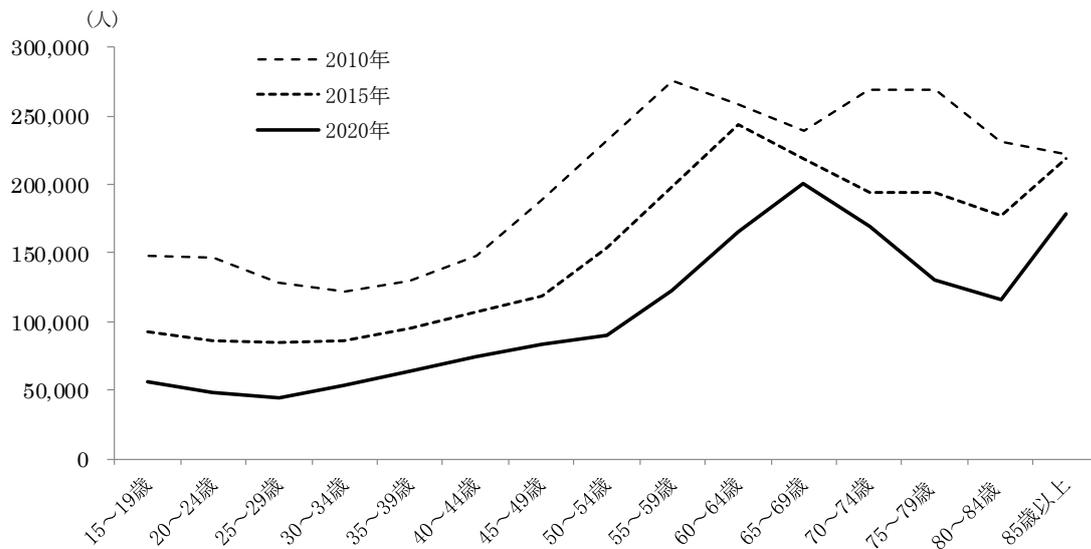
次に、年齢別分布の変化を男女別にみておきたい。第3-1図に男性の2010年以降の年齢別世帯員数を示した。2010年では、「55～59歳」と「60～64歳」（二つの階層を合わせて、「昭和20年代生まれ」とする）の人数が最も多く、次いで「75～79歳」（いわゆる「昭和一ケタ世代」）が多かった。その後の5年では、加齢とともに1階層右へと年齢層がシフトする中で、全年齢層で世帯員数が減少している。特に、「昭和一ケタ世代」が大幅に減少し山がなくなり、「昭和20年代生まれ」のみが世帯員数の多い階層となっている。また、最も世帯員数の少ない階層が2010年の30歳代から20歳代へと移っている。20歳代は、結婚、就職等を契機とした流出人口が多い世代であり、今後更に減少することが懸念される。



第3-1図 年齢別世帯員数の動向（全国，個人経営体，男性）

資料：農林業センサス（2010年，2015年，2020年）。

女性の年齢別世帯員数のグラフを第3-2図に示した。2010年では55歳以上の各年齢層の人口に大きな差はみられない。一般的に男性より女性の年齢が低い夫婦が多いため、女性は男性よりも一つ下の年齢層で世帯員数が多くなること、男性より平均寿命が長いので高齢で女性の世帯員数が多くなることの影響していると考えられる。しかし2015年以降は、男性と同様に、年齢層が1階層右へ移動する中で世帯員数が



第3-2図 年齢別世帯員数の動向 (全国, 個人経営体, 女性)

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年).

減少している。特に、2010年に70歳代であった者が大きく減少したため、2020年には男性と同様に「65～69歳」のみが世帯員数の多い年齢層となっている。

このように、男女ともに世帯員数が多く山を形成していた「昭和一けた世代」と「昭和20年代生まれ」のうち、加齢によって「昭和一けた世代」が大幅に減少したことにより、「昭和20年代生まれ」のみが世帯員数の多い山として残っている。一方、54歳以下の各年齢層の人数は減少傾向が続いており、個人経営体における世帯員の労働力（家族農業労働力）が将来的に激減することが懸念される。特に、世帯員数の少ない20歳代は、就職等を契機にこれからの10年間で大幅に減少する可能性が高く、現在の30歳代の人数を大きく下回ることが予想される。

そこで、年齢別のコーホート変化による特徴をみたのが第3-15表である。2010-15年と2015-20年の増減率を比較すると、男女ともに20歳以上のすべての年齢層で減少率が上昇している。年齢別には、就職等による他出の多い20歳代と死亡率が高まる75歳以上層で減少率が高く、60歳前後で減少率が低い状況は変化していない。ただし、2010-15年に減少率の低かった「60～64歳」で減少率の上昇度合が総数の動きを上回っていることが注目される。

また、増減数でみると、総数の減少数は縮小しており、減少率の上昇は分母となる世帯員数の縮小によるものであることがわかる。2015-20年の「15～19歳」は男女ともに5千人台の増加であるが、「20歳以上」の減少数の1割にも満たない。従来は、「15～19歳」の増加が「20歳以上」での減少の多くを補充していたが、2020年になると、世帯員の子供による増加はほぼ期待できない状況となっている。

さらに「20歳以上」の大半の年齢層で減少数が縮小する中で、男性の「65～74歳」と女性の「60～64歳」「65～74歳」では増加がみられる。前掲第3-1図、第3-2図

第3-15表 年齢別世帯員数(15歳以上)の動向（個人経営体，全国，男女別，コーホート変化）

	増減数 (1,000人)				増減率 (%)			
	男性		女性		男性		女性	
	2010-15年	2015-20年	2010-15年	2015-20年	2010-15年	2015-20年	2010-15年	2015-20年
総数の変化	△ 667.2	△ 607.3	△ 738.8	△ 671.0	△ 22.9	△ 27.1	△ 24.6	△ 29.6
15～19歳	95.4	59.4	92.2	56.4	△ 38.6	△ 37.7	△ 37.7	△ 38.8
20歳以上	△ 762.5	△ 666.7	△ 831.0	△ 727.4	△ 26.2	△ 29.7	△ 27.6	△ 32.0
20～29歳	△ 118.0	△ 79.3	△ 124.3	△ 84.7	△ 38.1	△ 42.2	△ 42.1	△ 47.6
30～39歳	△ 69.0	△ 57.4	△ 68.4	△ 54.4	△ 23.9	△ 28.0	△ 27.3	△ 31.7
40～49歳	△ 50.7	△ 48.3	△ 52.0	△ 44.4	△ 17.5	△ 20.6	△ 18.8	△ 22.0
50～59歳	△ 76.9	△ 60.9	△ 68.8	△ 58.4	△ 18.1	△ 22.4	△ 16.4	△ 21.5
60～64歳	△ 36.6	△ 34.3	△ 31.2	<b>△ 32.5</b>	△ 12.5	△ 17.5	△ 11.3	△ 16.3
65～74歳	△ 76.2	<b>△ 88.6</b>	△ 83.9	<b>△ 92.4</b>	△ 14.9	△ 17.6	△ 16.9	△ 20.0
75～84歳	△ 160.0	△ 129.2	△ 167.2	△ 141.7	△ 32.3	△ 34.9	△ 31.0	△ 36.5
85歳以上	△ 175.1	△ 168.6	△ 235.1	△ 218.9	△ 58.8	△ 61.4	△ 51.8	△ 55.2

資料：農林業センサス(2010年，2015年，2020年)。

注(1) 20歳以上については，コーホート変化の増減率及び増減数である(年齢は期末年齢)。

(2) 「20歳以上」は，期首年齢の15歳以上と期末年齢の20歳以上の変化である。

(3) 「15～19歳」は，各年次の実数及び増減率である。

(4) 増減数で，減少数が拡大した年齢層を網掛け・太字にした。

でみた年齢別分布の変化は，この階層の世帯員数が多くなったことも影響している。なお，男性よりも女性世帯員数の減少率が高いことを指摘したが，2015-20年の減少数で女性が上回っているのは，20歳代と65歳以上層である。農家子弟では女性の方が20歳代で他出しやすいことや，高齢者層に女性が多いことが影響していると考えられる。

## (2) 家族農業労働力の動向

次に，各労働指標によって個人経営体における世帯員の農業労働力（家族農業労働力）の動向をみておきたい。なおその前に，各労働指標の定義を確認しておく。農業従事者は，「15歳以上の世帯員のうち，自営農業に1日でも従事した者」であり，世帯員数の動向に大きく影響される。基幹的農業従事者は，「自営農業に主として従事した世帯員のうち，仕事が主の人」であり，ふだんの就業状態が「他の仕事が主」である者が多い65歳未満は少なくなる。その一方で，定年等により「他の仕事」がなくなると，農業従事日数に変化がなくても基幹的農業従事者となる。農業専従者は，「農業従事日数が150日以上」の者であり，農業と他の仕事の就業状態によって捉えている基幹的農業従事者とは異なる。

以上を踏まえ，第3-16表をみると，2005年の世帯員数（15歳以上の男女計人口）747万人，基幹的農業従事者224万人，農業専従者168万人から，いずれの指標も減少が続き，2020年には世帯員数が323万人，基幹的農業従事者が136万人，農業専従者が103万人となっている。このまま推移すれば，2025年の農業専従者数は100万人を下回ることが確実である。

各5年間の増減率をみると，世帯員数の減少率が高く，農業従事者は世帯員数の減少率を前後する値で推移している。2010-15年の減少率は農業従事者の方が高かった

第3-16表 家族農業労働力の動向(全国, 個人経営体, 男女計)

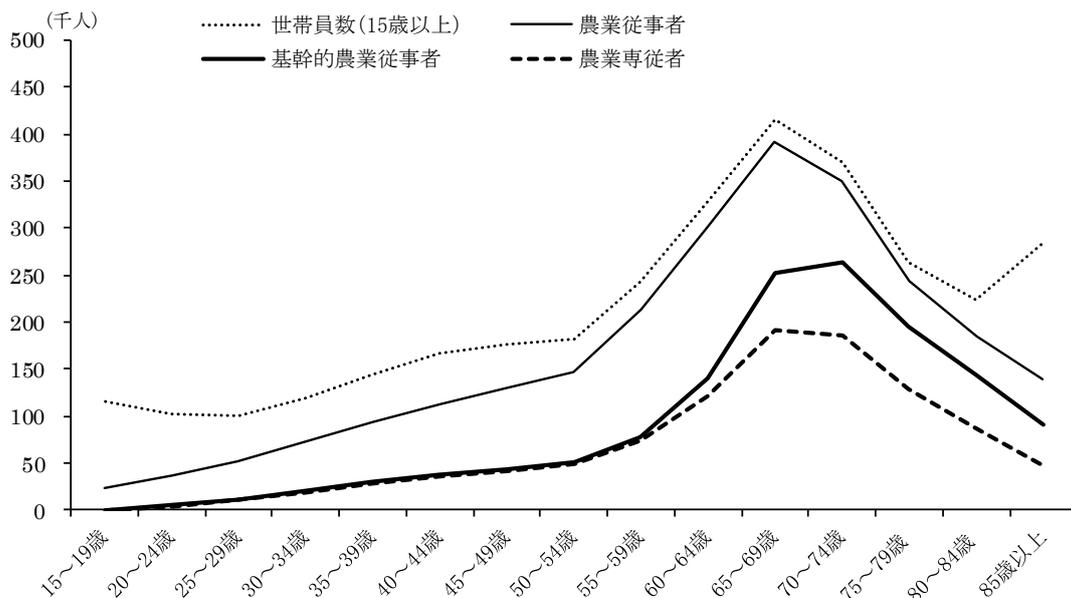
	世帯員数 (15歳以上) (1,000人)	家族農業労働力				
		農業従事者 (1,000人)	基幹的 農業従事者 (1,000人)	農業専従者 (1,000人)	農業投下 労働日数 (1,000単位)	
実 数	2005年 (販売農家)	7,470	5,562	2,241	1,684	2,731
	2010年 (販売農家)	5,888	4,536	2,051	1,505	2,388
	2015年 (個人経営体)	4,513	3,415	1,757	1,242	1,883
	2020年 (個人経営体)	3,235	2,494	1,363	1,025	1,503
増 減 率 (%)	2000-05年 (販売農家)	△ 17.7	△ 18.9	△ 6.6	△ 8.8	△ 11.8
	2005-10年 (販売農家)	△ 21.2	△ 18.4	△ 8.4	△ 10.6	△ 12.5
	2010-15年 (販売農家)	△ 23.8	△ 25.1	△ 14.5	△ 17.3	△ 21.1
	2015-20年 (個人経営体)	△ 28.3	△ 27.0	△ 22.4	△ 17.4	△ 20.2

資料: 農林業センサス(2005年, 2010年, 2015年, 2020年).

注: 農業投下労働日数は労働単位(1労働単位=225日)で示した.

が、2015-20年になると世帯員数の減少率が最も高くなっている。さらに、基幹的農業従事者及び農業専従者の減少率は世帯員数の減少率よりも低く、世帯員に占めるこれら者の割合が上昇していることを意味している。世帯員に占める基幹的農業従事者の割合は、2005年の30.0%から2020年の42.1%に、農業専従者は同22.5%から31.7%へと上昇している。両指標を比較すると、実数では基幹的農業従事者が農業専従者の1.3倍あまり多く、減少率では2015年までは農業専従者の方が高くなっていた。2020年では農業専従者の減少率がほぼ横ばいであったのに対し基幹的農業従事者の減少率が急上昇した結果、基幹的農業従事者の減少率が農業専従者よりも高くなっている。

次いで、各労働指標の年齢分布をみておきたい。第3-3図からわかるように、世帯員数の多い「65～69歳」「70～74歳」で各労働指標とも人数が多くなっている。指標



第3-3図 年齢別の世帯員数・農業従事者数(2020年, 全国, 個人経営体, 男女計)

資料: 農林業センサス(2020年).

別にみると、農業従事者は世帯員数と同様の分布となっており、「15～19歳」「20～24歳」と「85歳以上」層で世帯員数との差が大きくなっている。これらの年齢層では自家の農業に従事していない者が多いことを示している。基幹的農業従事者は、60歳以上の各年齢層で多く、特に「65～69歳」「70～74歳」層（「昭和20年代生まれ」）が高い山となっている。また、「85歳以上」層でも59歳以下の各年齢層より人数が多く、85歳以上の高齢になっても基幹的農業従事者である者が多い。農業専従者は、59歳以下の各年齢層では基幹的農業従事者とほぼ同数であり、65歳以上の各年齢層での差が従事者総数の差になっていることがわかる。

このように、各労働指標の年齢分布をみると、いずれも70歳前後層に集中しており、この年齢層の今後の動向が、我が国の農業労働力全体に大きく影響を与えると予想される。

ところで、「昭和一ケタ世代」と呼ばれた層が、戦後の日本農業の主たる労働力として長い間注目されてきた。この世代が60歳となり始めた1985年頃から、この世代の大幅な減少が日本農業に大きな影響を与えるのではないかと危惧されてきた。しかし実際は、「昭和一ケタ世代」が減少していく中で、「昭和20年代生まれ」が主たる労働力層として形成されてきている。ここでは、「昭和一ケタ世代」の割合が高かった1990年から現在までの間の世代別の労働力割合の推移から、主たる年齢層がどのように移行してきたのかを整理しておきたい。なお、労働指標としては農業従事日数を用いることにした。

第3-17表にその結果を示した。実数でみると、「昭和一ケタ世代」は1990年の労働日数が他の世代よりも多かったことがわかる。それより若い世代では、「昭和10年

第3-17表 出生年別の農業従事状況の推移（男性）

		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
実数 (千労働単位)	総数	2,101.3	1,813.0	1,680.6	1,510.4	1,373.1	1,111.0	915.3
	昭和50年以降生まれ	-	8	33	59	85	102	111
	昭和40年代生まれ	41	61	77	83	91	90	88
	昭和30年代生まれ	171	168	179	177	185	173	174
	昭和20年代生まれ	341	322	325	324	<b>357</b>	<b>344</b>	<b>319</b>
	昭和10年代生まれ	379	351	363	376	<u>355</u>	273	179
	昭和一ケタ生まれ	<b>666</b>	<b>596</b>	<b>521</b>	<b>406</b>	269	129	45
大正以前生まれ	<u>503</u>	308	182	86	31	-	-	
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	昭和30年以降生まれ	-	0.4	1.9	3.9	6.2	9.1	12.1
	昭和40年代生まれ	2.0	3.4	4.6	5.5	6.6	8.1	9.6
	昭和30年代生まれ	8.1	9.2	10.7	11.7	13.5	15.6	19.0
	昭和20年代生まれ	16.2	17.8	19.3	21.5	<b>26.0</b>	<b>31.0</b>	<b>34.9</b>
	昭和10年代生まれ	18.0	19.3	21.6	24.9	<u>25.9</u>	24.5	19.5
	昭和一ケタ生まれ	<b>31.7</b>	<b>32.9</b>	<b>31.0</b>	<b>26.9</b>	19.6	11.6	4.9
大正以前生まれ	<u>24.0</u>	17.0	10.8	5.7	2.2	-	-	

資料：農林業センサス(各年版)。

注(1) 2015年までは、販売農家。2020年は個人経営体。

(2) 2015年以降の「大正以前生まれ」は「昭和一ケタ生まれ」に含まれている。

(3) 総労働日数を計算し、労働単位(1労働単位=225日)に換算。

(4) 各年の最も多い世代を太字。すべての年齢が65歳以上のなった年に下線をつけた。

代生まれ」「昭和 20 年代生まれ」がそれぞれ 30 万労働単位台で推移している。また、ここで特徴的なのは、「昭和 10 年代生まれ」から「昭和 40 年代生まれ」まで、労働日数がほぼ一定で推移していることである。世帯員数は減少傾向にあるものの、継続して農業を行う者の農業労働日数が増加することで、ほぼ一定に保たれてきたことがわかる。また、「昭和一ケタ世代」は全員が 65 歳以上となった 2000 年より前から労働日数の減少がみられたが、「昭和 10 年代生まれ」はすべてが 65 歳となる 2010 年までほとんど減少していない。つまり、高齢になっても農業従事する者の割合が増えていることを意味している。

そこで構成比をみると、2005 年までは「昭和一ケタ世代」が最も高く、2010 年以降は「昭和 20 年代生まれ」が最も高い割合となる。「昭和 20 年代生まれ」の労働日数には大きな変化がないことから、その上の世代で労働日数が大幅に減少したことが、構成割合が上昇した要因と言える。「昭和一ケタ世代」が減少したこの時期には、「昭和 10 年代生まれ」「昭和 20 年代生まれ」が 30 万労働単位を維持していたが、「昭和 40 年代生まれ」は 10 万労働単位と少なく、「昭和 20 年代生まれ」での減少が始まると、家族農業労働力が大幅に減少していくことが、ここからも推測される。

次に、年齢別の農業専従者数の動向をみておきたい。2015-20 年での農業専従者数の減少率はほぼ横ばいとなっていたが、その要因を明らかにする。第 3-18 表に農業専従者の男女別人数と構成比及び増減数を示した。構成比に示したように、男女ともに 65 歳以上が過半を占めており、2020 年には 60%を超えている。年齢別で構成比が上昇しているのは、2015 年の男性の「30~39 歳」を除くと、すべて 60 歳以上の年齢

第3-18表 年齢別の農業専従者数の推移（全国，男女別，個人経営体）

		総数	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上	増加年齢層計	減少年齢層計	
実数 (千人)	男性	2010年	873	23	42	67	60	95	125	118	135	207	412	461
		2015年	738	18	41	53	41	60	106	127	103	189	320	419
		2020年	632	12	36	52	29	43	69	114	115	161	241	390
	女性	2010年	629	5	18	49	52	81	93	98	104	128	298	331
		2015年	503	4	15	33	31	52	82	86	81	120	216	287
		2020年	394	3	13	26	19	31	52	76	70	103	145	249
構成比 (%)	男性	2010年	100.0	2.6	4.8	7.7	6.9	10.9	14.3	13.5	15.5	23.7	47.2	52.8
		2015年	100.0	2.4	<b>5.6</b>	7.2	5.5	8.1	14.4	<b>17.2</b>	14.0	<b>25.5</b>	43.3	56.7
		2020年	100.0	2.0	5.6	8.2	4.7	6.7	11.0	<b>18.1</b>	<b>18.2</b>	25.5	38.2	61.8
	女性	2010年	100.0	0.8	2.9	7.9	8.2	12.9	14.8	15.6	16.6	20.4	47.4	52.6
		2015年	100.0	0.9	2.9	6.5	6.1	10.2	<b>16.3</b>	<b>17.1</b>	16.1	23.9	42.9	57.1
		2020年	100.0	0.9	3.3	6.7	4.9	7.9	13.2	<b>19.4</b>	<b>17.8</b>	<b>26.0</b>	36.7	63.3
増減数 (百人)	男性	10-15年	△1,346	101	65	42	2	1	109	20	△147	△1,539	341	△1,686
		15-20年	△1,069	70	47	39	13	20	91	77	△116	△1,310	357	△1,426
	女性	10-15年	△1,255	27	45	28	△2	0	11	△68	△173	△1,124	109	△1,364
		15-20年	△1,093	21	41	36	3	1	3	△55	△159	△985	105	△1,199

資料：農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年)。

注(1) 2010年, 2015年は個票からの集計値である。

(2) 増減数はコーホート変化の数値である。

(3) 男性の増加年齢層は69歳以下, 減少年齢層は70歳以上。女性の増加年齢層は64歳以下, 減少年齢層は65歳以上。

(4) 構成比のうち, 前回よりも0.5ポイント以上上昇した項目を網掛けし太字とした。

層である。特に、男女ともに「65～69歳」での上昇幅が大きい。

農業専従者総数の減少数は、男女ともに2010-15年に比べ2015-20年では縮小している。専従者が増加している男性の69歳以下層及び女性の64歳以下層での増加数はほぼ横ばいであり、それ以外の年齢層での減少人数が縮小した結果である。なお、男性の69歳以下層では、「65～69歳」での増加が目立つ。これは、高年齢者雇用安定法の実施により、雇用希望者の再雇用が義務付けられた2013年以降、他の仕事から農業に移行する年齢が上昇したためと考えられる。また、49歳以下の年齢層での増加数が減少していることにも注意しておく必要がある（特に「29歳以下」で大きく減少）。

他方、女性においては「60～64歳」の増加人数が少なくなるるとともに、39歳以下の年齢層でもやや減少している。一方、40歳代、50歳代ではやや増加しているため、64歳以下の年齢層を合計した増加数は微減にとどまっている。

今後の農業を担うことが期待される39歳以下の農業専従者は、男性が大きく減少し、女性は微減にとどまっている。このような男女による差が、作目により異なっているのかをみたのが第3-19表である。農産物販売金額1位の主な部門別に、2015年と2020年の男性の農業専従者数を比較すると、どの部門でも人数が減少しており、農業専従者の過半を占める園芸での減少数が大きい（2015-20年の減少率は18.9%）。畜産では酪農の減少率が30.8%と高いのに対し、肉用牛の減少率は8.4%と低くなっている。男性の専従者増加数（コーホート増加人数）においても園芸が過半を占めているが、特に、露地野菜で増加人数が縮小している。畜産では、酪農での増加が大きく後退する一方、肉用牛は唯一前回は上回る増加人数となっている。

女性の39歳以下の農業専従者は男性の3割強と少ないため、2015年と2020年の実数の減少は男性よりも少ない（総数の減少率は14.9%と、男性よりも約4ポイント低い）。男性と同様に、農業専従者の過半を占める園芸での減少数が多い（2015-20年の減少率は14.1%）。畜産では男性と同様に酪農での減少率が高く、肉用牛では微増し

第3-19表 農産物販売額1位部門別の39歳以下農業専従者の推移(全国, 男女別, 個人経営体)

	男 性						女 性					
	実 数 (人)		実数の 増減率 (%)	増 加 数 (人)		増加数の 増減率 (%)	実 数 (人)		実数の 増減率 (%)	増 加 数 (人)		増加数の 増減率 (%)
	2015年	2020年		10-15年	15-20年		2015年	2020年		10-15年	15-20年	
計	59,107	47,898	△19.0	16,608	11,693	△29.6	19,135	16,279	△14.9	7,206	6,175	△14.3
稲 作	10,852	9,323	△14.1	3,858	2,898	△24.9	2,760	2,390	△13.4	1,140	860	△24.6
園 芸	33,826	27,440	△18.9	10,316	6,911	△33.0	11,371	9,766	△14.1	4,653	3,897	△16.2
うち、露地野菜	11,007	9,286	△15.6	4,032	2,419	△40.0	3,687	3,197	△13.3	1,681	1,275	△24.2
うち、施設野菜	10,583	8,567	△19.0	2,931	2,172	△25.9	3,874	3,444	△11.1	1,460	1,440	△1.4
うち、果樹類	7,763	6,619	△14.7	2,609	1,937	△25.8	2,251	2,062	△8.4	1,080	892	△17.4
畜 産	8,078	6,131	△24.1	1,234	922	△25.3	2,912	2,365	△18.8	735	724	△1.5
うち、酪 農	4,479	3,100	△30.8	616	151	△75.5	1,806	1,340	△25.8	402	301	△25.1
うち、肉用牛	2,762	2,529	△8.4	577	763	32.2	836	857	2.5	262	403	53.8
そ の 他	5,843	4,449	△23.9	1,152	716	△37.8	1,876	1,560	△16.8	616	611	△0.8

資料：農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年)。

注(1)2010年, 2015年は個票からの集計値である。

(2)「増加数」は、期首時の34歳以下と期末時の39歳以下の差である。

(3)39歳以下の農業専従者が少ない「販売なし」は除いた(計には含まれて)。

ている。女性の増加数（コーホート増加人数）が大きく減少しているのは、酪農，稲作，露地野菜であり，これら部門での若年層の確保が困難になっていることを示している。

39歳以下の専従者は園芸部門に従事している者が多く，コーホートによる増加人数の縮小も従事者数の多い園芸部門によるところが大きい。特に，男女ともに露地野菜での増加人数が縮小している。また，畜産では酪農での専従者が大きく減少する一方，肉用牛では男女ともに増加しており，部門による差が大きい。なお，39歳以下の農業専従者がいる経営体は，農産物販売金額の多い経営体の割合が高い。このような経営体では，法人化により団体経営体へと移行するものも多く，結果として個人経営体の農業専従者が減少することになる。39歳以下の農業専従者の減少については，個人経営体から団体経営体への移行状況も踏まえて分析することが必要となっている。

### (3) 個人経営体における各農業労働力の作目別の特徴

団体経営体と同様に，農業労働力の種類別に経営作目による特徴をみておきたい（第3-20表）。

まず，農産物販売金額1位の主な部門別に農業従事者数をみると，1経営体当たりの平均人数は作目間に大きな差がないため，経営体数と同様に稲作が過半を占める。次に従事者数が多い園芸と合計すると全体の83.6%となり，この両部門で農業従事者数の大半を占めている。農業専従者は，稲作での平均人数が0.6人と他の作目に比べ少ないため，農業専従者計に占める割合は32.0%と低く，平均人数が1.6人と多い園芸が50.9%を占める。園芸のうち，露地野菜，施設野菜，果樹類の3部門ともに農業専従者数が10万人を超えており，多様な作目で農業従事していることがわかる。

農業従事日数は，農業専従者と同様に園芸が最も多く，次に多い稲作と合計すると8割を超える。家族農業労働力においては，従事者数，専従者数，従事日数いずれの

第3-20表 農産物販売額1位部門別の世帯員労働力の特徴（全国，個人経営体）

	経営体数 (経営体)	農業従事者		農業専従者		農業従事日数			男性割合 (%)
		実数 (人)	平均人数 (人)	実数 (人)	平均人数 (人)	実数 (百万日)	経営体平均 (日)	従事者平均 (日)	
計	1,037,342	2,493,672	2.4	1,025,420	1.0	338.5	326	136	60.9
稲作	530,757	1,289,475	2.4	328,271	0.6	124.3	234	96	65.2
園芸	321,606	795,329	2.5	521,684	1.6	155.7	484	196	57.4
うち，露地野菜	101,387	251,339	2.5	165,226	1.6	49.0	483	195	57.6
うち，施設野菜	58,535	154,220	2.6	123,304	2.1	36.2	619	235	56.2
うち，果樹類	126,944	304,470	2.4	176,052	1.4	53.3	420	175	57.9
畜産	41,797	104,454	2.5	77,725	1.9	23.6	564	226	61.0
その他	51,187	118,907	2.3	70,930	1.4	21.2	415	178	60.4
販売なし	91,995	185,507	2.0	26,810	0.3	13.8	150	74	62.8

資料：農林業センサス(2020年)。

注(1)「園芸」は，露地野菜，施設野菜，果樹類，花き・花木，その他の作物の計。「畜産」は，酪農，肉用牛，養豚，養鶏，養蚕，その他の畜産の計。「その他」は，麦類，雑穀・いも類・豆類，工芸農作物の計。

(2) 稲作以外で農業従事日数の多い3部門(果樹類，露地野菜，施設野菜)を掲載。

(3) 男性割合は，農業従事日数の割合。

指標でも園芸と稲作で大半を占めている。1経営体当たり平均の農業従事日数では、園芸が484日と稲作の234日の2倍以上であり、畜産は564日と園芸よりもさらに多い。農業従事者1人当たりの従事日数は、稲作が96日と100日にも満たないのに対し、園芸はほぼ倍の196日、畜産は226日と200日を大きく超えている。また、園芸のうち施設野菜と果樹類では60日の差があり、周年的に労働需要がある施設野菜と必要とする農業労働力の季節性が大きい果樹類とでは大きく異なっている。なお、男性による農業従事日数割合は、すべての作目で50%を超えている。作目別には稲作が65.2%と高く、園芸が57.4%と低い。

次に、常雇いについてみていきたい（第3-21表）。常雇いを導入した個人経営体の割合は、全体では2.1%であるが、畜産で6.0%、園芸で4.6%と比較的高く（園芸の中では、施設野菜が9.4%と高い）、稲作は0.6%と極めて低い。この結果、雇用経営体の約3分の2を園芸が占め、次いで稲作と畜産の経営体数が同程度となっている。常雇いを導入した経営体の大半（67.9%）を占め、1経営体当たりの常雇い数が2.4人と他作目より多い園芸で、常雇い人数全体の73.6%を占めており、個人経営体の常雇いは主に園芸部門に従事していると言える。1経営体当たりの常雇い数がほぼ同じ稲作と畜産は、雇用経営体割合に10倍の差があるため、常雇い人数はともに5千人程度でほぼ同程度となっている。

また、常雇いの従事日数は、常雇い人数と同様、1経営体当たり従事日数が多い園芸で全体の74.0%を占める。常雇いを導入した経営体数に差のない稲作と畜産では、1経営体当たりの従事日数は畜産が稲作の約1.7倍となっている。1人当たり従事日数も、畜産が230日と際だって多く、周年的な雇用がほとんどであると考えられる（稲作は161日と短く、周年的に雇用されるものは少ないと推測される）。また、園芸においては、1人当たり従事日数に大きな差はなく、1経営体当たりの常雇者数の差が従事日数の差となっている。

なお、男性割合は、人数、日数ともに、園芸で4割程度と低く、稲作は7割近いな

第3-21表 農産物販売額1位部門別の常雇いの特徴（全国、個人経営体、2020年）

	常雇いを導入した 営体数 (営体)	雇用経営 体割合 (%)	常雇い 人 数 (人)	1 経 営 体 当 た り 人 数 (人)	常雇い 従事日数 (千日)	1経営体 当 たり 従事日数 (日)	1人当たり 従事日数 (日)	男 性 割 合 (%)	
								人 数	日 数
計	21,763	2.1	47,643	2.2	9,408	432	197	45.7	48.3
稲 作	3,055	0.6	5,036	1.6	810	265	161	67.6	69.4
園 芸	14,769	4.6	35,062	2.4	6,966	472	199	39.0	42.2
うち、露地野菜	5,487	9.4	14,738	2.7	3,008	548	204	30.4	33.5
うち、施設野菜	4,124	4.1	9,143	2.2	1,852	449	203	59.4	62.7
うち、花き・花木	2,087	8.8	5,551	2.7	1,066	511	192	23.6	26.7
畜 産	2,508	6.0	4,880	1.9	1,122	447	230	62.7	64.2
そ の 他	1,207	2.4	2,276	1.9	445	369	196	59.8	63.7

資料：2020年農林業センサス。

注(1) 経営部門は第3-20表を参照。常雇い人数の少ない「販売なし」は除いた(計には含まれる)。

(2) 稲作以外で常雇い人数の多い3部門(露地野菜、施設野菜、花き・花木)を掲載。

(3) 常雇い人数、従事日数ともに農業生産関連産業を含む数値である。

ど、作目間での差が大きい。園芸の中では、施設野菜や花き・花木で3割前後であるのに対し、露地野菜は6割前後となっており、作物による差が生じている。すべての作目の中で、男性割合が50%を下回るのは、施設野菜、花き・花木に加え、その他作物と養鶏のみである。

最後に、個人経営体の臨時雇いについて、第3-22表に作目別の特徴をまとめた。雇用経営体割合が園芸で全体平均(11.4%)よりも8ポイント高いため、臨時雇いを導入した経営体の半数は園芸が占めている。次いで、経営体総数が多いのは稲作であり、この2部門で9割近くを占める。園芸の過半は果樹類が占め、経営体数では稲作との差がない。1経営体当たり臨時雇い数は作目間の差が小さいため、臨時雇い人数の作目別構成は経営体数の構成とあまり差はない。その中で、1経営体当たり臨時雇い数が稲作を上回る果樹類で雇用人数が稲作よりも多くなっている。また、臨時雇いのうち契約期間の長い1か月以上契約者の割合は園芸で高く、特に施設野菜では全体平均の倍近くになっている。施設野菜は、常雇いの多い作目であり、常雇いに近い期間(7か月近く)雇用する臨時雇いが多数含まれていると思われる。一方、常雇いの導入割合の低かった稲作ではこの割合が6.7%と低い。

臨時雇いの1経営体当たりの従事日数(延べ人日)は、園芸で137日と多く、稲作は51日と非常に少ない(園芸の中では、1か月以上契約者割合の高い施設野菜で190日と多くなっている)。このため、臨時雇いの延べ従事日数は園芸だけで全体の7割を超える。中でも施設野菜と露地野菜は1経営体当たり従事日数が長く、延べ従事日数は稲作を上回っている。

臨時雇い1人当たりの従事日数が全体平均で18日である中、10日と最も日数の少ない稲作は、短期間の雇用が多いことを示している。一方、臨時雇いの従事日数が100日以上の経営体数をみると、1経営体当たり従事日数が大きい園芸が多く、雇用経営体に占める割合は施設野菜で48.7%と高い。これに対し稲作は11.9%と低く、ここからも稲作の臨時雇いは短期間の雇用が多いことがわかる。

第3-22表 農産物販売額1位部門別の臨時雇いの特徴(全国、個人経営体、2020年)

	臨時雇 いを導 入した 営体数 (経営体)	雇用経 営体 割合 (%)	臨時雇 い人数 (人)	1経営 体当 たり 人数 (人)	1か月 以上契 約者数 (千人)	臨時雇 い総数 に占め る割合 (%)	延べ従 事日数 (千人日)	1経営 体当 たり従 事日 数 (人日)	1人当 たり従 事日数 (人日)	男性割合 (%)		100日以 上雇用 する経 営体数 (経営体)	雇用経 営体 に占 める割 合 (%)
										人数	日数		
計	118,447	11.4	694.0	5.9	84.4	12.2	12,163	103	18	53.0	45.0	31,727	26.8
稲作	39,091	7.4	200.4	5.1	13.5	6.7	2,007	51	10	67.2	65.1	4,639	11.9
園芸	63,940	19.9	398.5	6.2	61.5	15.4	8,736	137	22	45.1	38.7	23,429	36.6
うち、露地野菜	13,944	13.8	97.4	7.0	16.4	16.9	2,112	151	22	46.0	46.2	5,587	40.1
うち、施設野菜	11,233	19.2	63.6	5.7	14.3	22.5	2,136	190	34	41.4	28.1	5,472	48.7
うち、果樹類	33,191	26.1	205.3	6.2	24.5	11.9	3,537	107	17	46.8	43.3	10,094	30.4
畜産	4,379	10.5	23.3	5.3	2.5	10.9	410	94	18	74.2	68.2	1,043	23.8
その他	9,177	17.9	65.2	7.1	6.2	9.4	935	102	14	48.3	48.7	2,429	26.5

資料:2020年農林業センサス。

注(1)経営部門は第3-20表を参照。臨時雇い人数の少ない「販売なし」は除いた(計には含まれる)。

(2)稲作以外で臨時雇いの延べ従事日数の多い3部門(露地野菜、施設野菜、果樹類)を掲載。

なお、男性割合は、人数では50%を超えるが日数では50%を下回っている。延べ従事日数の多い園芸で女性の割合が高いため、日数での男性の割合が低下している。常雇いの場合と同じように、特に施設野菜の日数で男性の割合が低い。

## 5. おわりに

以上の分析から、今回センサスでの農業労働力の主たる特徴を挙げると、以下の3点になる。

第1は、常雇いや役員・構成員等の動向である。2020年センサスでは、過去の動向から常雇いや組織経営体の役員・構成員等が増加すると予想されていたが、公表された結果は大幅な減少となった。特に常雇いは、多くの部門で雇用経営体数、雇用者数、従事日数のいずれもが3割程度の大幅な減少となっており、一部作目での省力化技術の導入などでは説明できないものであった。同時期に調査された他省庁の統計での農業雇用者数は、これまでとほぼ同様の増加傾向にあり、農林業センサスとは真逆の方向性を示していた。農村部での雇用環境が悪化しており、農業への常雇いの確保が難しくなっていること、2010-15年では他省庁の統計より農林業センサスでの増加傾向が強く、その反動が今回のセンサス結果に表れていることなども考えられるが、これらを考慮したとしても今回の農林業センサスでの常雇い等の急減を説明するのは難しい。したがって、家族農業労働力以外の種類の労働力については、地域の実態を踏まえて、慎重に分析に利用していくことが求められよう。

第2は、農家世帯員の動向である。依然として農業労働力の大半を占める農家世帯員の労働力（家族農業労働力）は、「昭和一ケタ世代」の減少後に主たる年齢層となった「昭和20年代生まれ」の割合が上昇してきている。この世代は2020年に70歳前後となっており、2025年以降は減少することが確実である。一方、これより下の年齢層の労働力はほぼ横ばいであり、若年層の増加は僅かなものにとどまっている。このため、家族農業労働力の減少率がより一層高まることが予想されることから、減少により不足した農業労働力を補充していくことがこれまで以上に重要となっている。

第3は、作目別にみた個人経営体と団体経営体の農業労働力の種類別の特徴である。主な作目である稲作、園芸、畜産別にみると、団体経営体は3部門ともに多くの農業労働力を抱えており、個人経営体では稲作、園芸の2部門に集中していた。また、稲作は経営体数が多いものの、150日以上農業従事する世帯員や役員・構成員、常雇いといった労働日数の多い者が少なく、投下労働日数では総数に占める割合が低下する傾向にあった。他方で園芸はすべての種類の農業労働力で多くを占めるが、施設野菜は常雇い、果樹類は臨時雇いが多いという違いがあった。畜産は団体経営体では多くの労働力を抱えていたが、個人経営体では家族農業労働力を中心とした少ない労働力にとどまっていた。このため、農業労働力の分析にあたっては、経営作目と農業労働力の種類を分けて、適切な労働指標を用いてその特徴を明らかにすることが必要となる。

- 注(1) 2000年から制定された食料・農業・農村基本計画の参考資料である「農業構造の展望」では、「労働力の見通し」を示している。2000年、2005年の労働力は基幹的農業従事者であり、2010年から雇用（常雇い）が追加され、2020年から役員・構成員等が追加されている。
- (2) 政策研の農業センサスの農業労働力分析では、2005年農業センサス分析から常雇いを分析対象とした論文が執筆され（松久，2008）、2010年農業センサスでは、世帯員労働力の分析（松久，2013a）と雇用労働力の分析（松久，2013b）に分けて発表された。2015年農業センサスでは、役員・構成員等も含めた分析となっている（松久，2018）。
- (3) 2020年農業センサスでは、農業従事日数に加え、「農業生産関連産業での従事日数」を質問しているが、今回の分析では除外している。ただし、常雇い人数には、農業生産関連産業のみで雇用されている者が含まれている（分離できないため）。
- (4) 2015年では、販売農家の法人経営体の世帯員数は16,679人、販売農家以外の家族経営体の世帯員数は40,961人であり、販売農家の区分から個人経営体の区分にすると世帯員数は増加する（ただし、販売農家の非法人の世帯員数4,471,933人と比較すると、その増加分は僅かである）。同様に、農業専従者では販売農家の法人経営体は10,326人、販売農家以外の家族経営体は7,801人で、新区分では、農業専従者は減少する。
- (5) 農業センサスと国勢調査では、調査対象（経営者か各世帯か）、就業者の定義（過去1年間の総人数か調査日前1週間の主な就業先か）、常雇いの定義（契約期間の違い）、農業雇用の範囲（農業以外の職種が含まれるかどうか）などの差があり、実数には差が生じている。
- (6) 農業センサスと経済センサスでは、就業者の定義（1年間の総人数か調査日の人数か）、調査対象（経済センサスは、農林水産業の家族経営は調査外）、常雇いの定義（経済センサスは常用雇用者を、「無期か1か月以上の雇用期間」の者と定義）、農業雇用の範囲（農業以外の職種が含まれるかどうか）などの差がある。

#### [参考文献]

- 松久勉(2008)「農業専従者の存在形態と雇用労働力」『農林水産政策研究レビューNO.27』, 農林水産政策研究所.
- 松久勉(2013a)「最近の販売農家の世帯員・農業労働力の動向」『構造分析プロジェクト研究資料第4号』, 農林水産政策研究所.
- 松久勉(2013b)「農業センサスにおける農業雇用労働力の存在形態」『構造分析プロジェクト研究資料第4号』, 農林水産政策研究所.
- 松久勉(2018)「農業経営体における労働力の変化 —農家世帯員による労働力の減少と常雇い、役員・構成員等の増加—」『農業農村構造プロジェクト研究資料【センサス分析】』, 農林水産政策研究所.